

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数：63社
海外57社、国内6社、合計63社の子会社を連結範囲に含めております。
- ・主要な連結子会社の名称
(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH
Kintetsu World Express (HK) Ltd.
Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.
Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社等の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数：9社
- ・会社の名称
商船三井ロジスティクス株式会社
株式会社グローバルエアカーゴサービス
株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.
Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.
Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.
Trans Global Logistics Group Ltd.

② 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法を適用している会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、1社については12月末日で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、株式の取得により近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社を、新規設立によりKintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度から、株式の取得によりTrans Global Logistics Group Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社の決算日は3月31日であり、その他62社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～43年

機械装置及び運搬具 3年～10年

その他 2年～20年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,788百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算の
基準

・外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

ハ. ヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引（外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券）

・ヘッジ方針

借入金については金利等の相場変動リスクと資金調達コストの低減、さらに将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。外貨建予定取引については、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースでの取引予定額に対して為替予約を行っております。短期的な売買差益の獲得や、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

・ヘッジ有効性評価の方法

借入金については一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の評価を省略しております。

ニ. のれんの償却方法及び償却
期間

・のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

ホ. 消費税等の会計処理

・税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が130百万円増加し、利益剰余金が101百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジスティクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。なお、この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	178百万円
計	178百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び営業未払金	67百万円
-------------	-------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,755百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(米国独禁法関連損失)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	36,000,000株	一株	一株	36,000,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	714株	76株	一株	790株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月17日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 899百万円
- ・1株当たり配当金額 25円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月18日

ロ. 平成26年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 611百万円
- ・1株当たり配当金額 17円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成27年6月16日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 1,043百万円
- ・1株当たり配当金額 29円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月17日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利通貨スワップ取引を行っています。先物為替予約取引にあたっては、外貨建営業債権債務については一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。外貨建予定取引については子会社株式の取得等、将来確実に発生するものに限定しております。金利通貨スワップは、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているものです。デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	53,318	53,318	—
(2) 受取手形及び営業未収金	68,685	68,685	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	7	7	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	139	139	0
その他有価証券	5,925	5,925	—
(5) 長期貸付金（一年内含む）	540	540	—
資産計	128,617	128,617	0
(6) 支払手形及び営業未払金	28,683	28,683	—
(7) 短期借入金	8,299	8,299	—
(8) 未払法人税等	2,436	2,436	—
(9) 長期借入金（一年内含む）	6,835	6,902	67
負債計	46,254	46,322	67
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	—
デリバティブ取引計	50	50	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金（一年内含む）

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日
関係会社株式 非上場株式	9,120
その他有価証券 非上場株式	358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,500円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 291円37銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～38年

構築物

10年～50年

車輛運搬具

4年～7年

器具・備品

2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金

イ. 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,628百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

ロ. 未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算の
基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務

外貨建予定取引（外貨建子会社株式及び関連会社
株式並びに外貨建その他有価証券）

ハ. ヘッジ方針

借入金については金利等の相場変動リスクと資金調達コストの低減、さらに将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務については、一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。外貨建予定取引については、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースでの取引予定額に対して為替予約を行っております。短期的な売買差益の獲得や、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

借入金については、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建金銭債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が137百万円増加し、利益剰余金が88百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ112百万円増加しております。

（減価償却方法の変更）

当事業年度より、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジスティクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「短期貸付金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「短期貸付金」(前事業年度1,852百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」(当事業年度3,944百万円)に含めて表示しております。

(損益計算書)

「為替差益」の表示方法は、従来、損益計算書上、「雑収入」(前事業年度227百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「為替差益」(当事業年度622百万円)として表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,312百万円

(2) 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について次のとおり保証を行っております。

Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	2,345百万円 (ZAR 236,687,387.00)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	959百万円 (EUR 7,361,258.00)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	840百万円 (EUR 6,451,362.38)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	697百万円 (THB 188,484,800.00)
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	537百万円 (PHP 98,800,000.00)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	447百万円 (CA\$ 4,725,000.00)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	377百万円 (EUR 2,895,944.16)
その他14社	1,098百万円
計	7,304百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,855百万円
長期金銭債権	431百万円
短期金銭債務	6,285百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入 2,581百万円

営業原価 14,325百万円

販売費及び一般管理費 3,032百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息及び受取配当金 3,851百万円

米国独禁法関連損失

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	714株	76株	-株	790株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 257百万円

未払事業税等 112百万円

貸倒引当金 38百万円

退職給付引当金等 529百万円

有価証券等評価損 643百万円

電話加入権評価損 22百万円

米国独禁法関連損失 672百万円

その他 17百万円

繰延税金資産小計 2,293百万円

評価性引当額 △689百万円

繰延税金資産合計 1,604百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金 △1,046百万円

その他 △70百万円

繰延税金資産(負債)の純額 486百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	近畿日本鉄道 株式会社	(被所有) 直接41.0 間接 6.1	役員の兼任	キャッシュ マネージメント システム運用 資金(注) 1	890 (注) 2	短期 貸付金	—
				利息の受取	5	未収収益 (流動資産 その他)	0

(注) 1. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	(所有) 直接21.0 間接53.9	役員の兼任	債務保証 (注) 1	2,345	—	—
子会社	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	(所有) 直接77.8 間接22.2	役員の兼任	債務保証 (注) 2	959	—	—

(注) 1. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して保証したものです。

(注) 2. 債務保証については、税関等への支払いに対して保証したものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,629円	17銭
(2) 1株当たり当期純利益	154円	30銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。